

企画名：脱原発・核ゴミへの住民合意形成に向けた地域振興プランの作成

団体名：泊原発立地4町村住民連絡協議会

1. 報告要旨

北海道・泊原発関係 4 町村は、1980 年以降、電力会社からの地域協力金や電源三法交付金、固定資産税など、多額の原発関連マネーによって地域運営が行われてきた。また、寿都町と神恵内村では 2020 年 11 月から NUMO 「核ゴミ処分場選定」の第一段階である「文献調査」が開始され、交付金(各自治体・年間 10 億円・2 年間)が交付されてきた。

泊原発は永久には稼働せず、やがて廃炉となり原発経済は終息を迎える。また、寿都町・神恵内村の「調査」も、次の段階の「概要調査」には北海道知事が反対しており、見通しが立っていません。

このため、「原発関連マネー」に依存する地域づくりではなく、既存の地域資源を活かした「地域振興プラン」の策定が急がれる。また、持続可能な地域の将来展望を示すことによって、原発等に依存しない地域づくりへの賛同が住民間に広がることも期待される。このプラン提示は、全国の原発地域における廃炉後の地域のあり方についての参考事例になるかもしれない。このような意図で昨年度から地域振興策の作成準備を行ってきたのである。

これまでの調査から、岩宇・寿都地域は他に類を見ない自然景観、江戸時代からの歴史や伝統・文化が豊富に存在し、古くから共通の経済・社会・生活関係を有している。また、農業や漁業等の地場産業の発展や新規地場産業の開発も期待される。さらには札幌圏やニセコ観光圏との時間的距離の短さ、高速道路の延伸などにより、それら地域との交流拠点としても大きな可能性を秘めていることも判明した。特に住民間の分断が激しい寿都町については、地域づくりの意向を探るため、アンケート調査を行った。住民意向の多くは自然環境を生かした地域資源活用の地域づくりを求めるものであった。

このような調査から、現時点で想定される「岩宇・寿都地域」の将来発展可能性をまとめたものが、小冊子『[原発・核ゴミマネーに依存しない地域づくりを考えてみませんか](#)』である。なお、この小冊子と[寿都住民アンケート調査の結果](#)は、[NPO 法人・北海道地域・自治体問題研究所](#)(札幌)の HP で一般に公開(パスワード不要)されている。

2. 成果物

1. 石川県志賀町議・志賀原発 2 号機差し止め訴訟原告団長 堂下健一氏講演会「原発に頼らない地域づくりとは」参加者:35 人 (2023.7.1)
2. 「泊原発廃炉・核ゴミいらない」岩内集会 シンポジウム「どうする原発に頼らないまちづくり」参加者 85 人 (2023.9.9)
同集会報道記事「地域資源でまちづくり 岩内で脱原発公開シンポ」『北海道新聞』(2023.9.10)
3. 「[寿都町住民アンケート調査の分析結果報告 \(オンライン公開\)](#)」(2023.9)
4. 小冊子『[原発・核ゴミマネーに依存しない地域づくりを考えてみませんか](#)』2000 部発行 (2024.4.25)
5. 滝川康治「[核のゴミ](#)」レポート PART34 [最終処分地の選定に向けた『事前調査』をめぐる状況](#)『北方ジャーナル』(2023.7)
6. 滝川康治「[核のゴミ](#)」レポート PART36 [「原子カマネー」に頼らない地域づくりをめざす試み](#)『北方ジャーナル』(2023.11)